

『アフガニスタンの人道復興支援に関する NGO の声明』への外務省の回答要旨

1. 懇談会開催日時：2009年7月22日（水）午前10時30分～11時30分
2. 場所：外務省南庁舎575号室
3. 参加者：高橋克彦：在イラク日本大使館公使（前中東アフリカ局中東第二課課長）
中川 勉：中東アフリカ局中東第二課課長
他外務省関係者
谷山博史：特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）代表理事
長谷部貴俊：同上（JVC）アフガニスタン現地代表（事業担当兼務）
谷山由子：同上（JVC）アフガニスタン事業担当補佐
（敬称略）
4. 懇談会要点：
 - ①『アフガニスタンの人道復興支援に関する NGO の声明』に対する外務省からのコメント（高橋克彦：前中東第二課課長）
 - ②アフガニスタンで活動する NGO の視点の補足（谷山博史：JVC 代表理事）
 - ③アフガニスタン現地報告（長谷部貴俊：JVC アフガニスタン現地代表、事業担当）
 - ④意見交換
5. 外務省からの回答要旨：

これまで、NGO から申し入れ書という形で PRT の人道支援に関する問題提起がなされ、NGO 職員に危険が及ぶという点など指摘されてきた。政府としても NGO によるそのような懸念の声については尊重したい。他方、現在のように治安悪化の下、軍等の保護をうけつつ支援活動を行うことが必要な場合もある。引き続き何が良いやり方なのか考えていきたい。

PRT についてはいろいろな意見があるが、復興、特に地方への平和の配当が行われているという意味で一定の成果をあげているといえる。日本政府としても首都に集中しがちな復興をよりニーズの高い地方にも及ぶよう PRT との連携・調整は必要。そのひとつの方法として、地方のニーズに沿う支援を実施していくためにリトアニア PRT への文民派遣を今年から行っている（※）。現地では住民との良好な関係ができており、そういった環境の下で今後も現地のニーズにきめ細かく対応していきたい。

この声明で指摘されている『軍と民の活動の混在化』の問題は、NGO の意見として言って頂き、こちらもそのような意見を踏まえて対応させて頂きたい。軍と民が混同されやすいという点については、南部では難しいかもしれないが、PRT 側も“PRT＝軍事作戦（PRT イコール軍事作戦）”ではないということを周知徹底する努力が必要。少なくともゴール県については、リトアニア軍はそのための努力はしており、ゴール県では地元住民や NGO との関係は良好と聞いている。

※回答に関連しての補足（④意見交換より）

長谷部（JVC）：日本はこれまで人道復興支援に特化し陸に自衛隊を派遣しない平和的アプローチをとってきており、アフガニスタンの人々に評価されてきている。

高橋前課長：政府としては、自衛隊を派遣しない中で、治安が不安定な地方の復興に寄与できる方法を検討してきた。PRT への文民派遣はそうした検討を重ねたうえでの一つの判断。

以上

(文責、谷山由子)